

Co-GENET

vol. 1
Summer
2013

コージェネレーションでネットワークを広げていく「コージェネット」

東京ガス株式会社 村木副社長インタビュー

日本のこれからのエネルギー情勢と コージェネの果たす役割

創刊特集

震災以降の エネルギーシステムの選択

株式会社マルタイ様 / アサヒビール株式会社様
済生会熊本病院様

01
02
03
07
09
10
13
16
19

Co-GENET vol. Summer 2013

コージェネレーションでネットワークを広げていく「コージェネット」

創刊にあたって
専務理事 石井 敏康

「スマートコミュニティによる我国の成長戦略」
理事長 柏木 孝夫

東京ガス株式会社 村木副社長インタビュー
「日本のこれからのエネルギー情勢とコージェネの果たす役割」

理事長懇談会 開催

特集 震災以降のエネルギーシステムの選択

株式会社マルタイ
アサヒビール株式会社
済生会熊本病院

コラム・編集後記

創刊にあたって

（一般財団法人）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
専務理事 石井 敏康



2011年9月に新財団がスタートしてから間もなく2年を迎えます。私がこの財団の前身に赴任したのが

東日本大震災直後の4月1日。震災を機に日本のエネルギーをとりまく情勢は大きく変貌しました。私たちは震災から何を学ぶのか？原子力の位置付けをどうするのか？という難問も含め、未だに日本のエネルギーの将来像を描けていない中ではあります。その他の大きな方向性については随分と収斂してきたように感じられます。

一つは、一層の無理のない省エネの定着。その中にはHEMS (Home Energy Management System ホーム・エネルギー管理システム) やBEMS (Building Energy Management Systems ビル・エネルギー管理システム) をはじめとするICT (Information and Communication Technology 情報通信技術) を使った賢い省エネにも大きな期待がかけられています。

二つ目は再生可能エネルギーの現実的なレベルでの拡大。

そして三つ目が、大型火力発電から家庭用燃料電池に至るまで、幅広い化石燃料の高効率利用だと考えています。化石燃料を使用した発電の際には、必然的に排熱が出

てくる。この排熱を有効利用しようというコージェネレーションの考え方は極めて合理的です。また、分散電源により電力供給の多重化を図り、災害時にも最低限の電力を確保することは、BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) / B L C P (Business and Living Continuity Plan 業務・生活継続計画) の観点から必要不可欠なことと考えています。

大規模集中の系統電源と、小規模分散電源の両方の良さを理解し、最適な組み合わせで利用する知恵を身につけていかねばなりません。その一つの解答がスマートコミュニティではないでしょうか。なかなか平時には変革ができないことを、有事をきっかけに大胆に進める。未曾有の災害によって私たちは今までのエネルギーシステムを根本から見直すことのできる大きなきっかけを得たのです。

私どもの財団は、非常に幅広くエネルギーに関わる多くの企業・団体の皆さまに支えて頂いています。様々なエネルギーがお互いに協力して、日本を支えるより良いエネルギーシステムの構築に尽力してまいりたいと存じます。

本誌が、私どもの取り組みやエネルギーに関わる情報を皆様にお伝えし、より良いエネルギーシステムを構築していくための交流の場となり、微力ながらも日本のエネルギーに貢献できれば幸甚です。

スマートコミュニティによる我国の成長戦略

（一般財団法人）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
理事長 柏木 孝夫

政府が経済政策として打ち出した、いわゆる「三本の矢」は国内外で大きな注目を集めています。すなわち「大胆な金融緩和」と「機動的な財政出動」、そして「民間投資を喚起する成長戦略」の3つです。

1つ目の「大胆な金融緩和」は

主として政府と日銀とが共鳴しあうような形で長引くデフレからの脱却を図るものです。2年間で140兆円の日銀券を発行し、2%の物価上昇を目指します。2番目の「機動的な財政出動」は防災、減災をキーワードにして5兆円規模の公共投資を年度内に実施する方針です。3番目の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」です。持続的な成長を維持するための仕組みづくりを計画しています。

この2の矢、3の矢の中で期待されているのが、エネルギー政策、環境政策への投資です。新しいニーズが求められる社会を想定し、その社会の具現化に向けた基盤インフラを整備していきます。では、インフラはどう在るべきか、それを考え、大きなデザインを描

いたら財政出動により投資を行う、このようなバックキャスト型の成長戦略実現プランが不可欠です。政府は、成長戦略の在るべき姿を国民に明示する必要がある、その在るべき姿がスマートコミュニティそのもののなのです。

このスマートコミュニティ構想には、「成長戦略」の中に、エネルギーとICTが一体となったデマンドサイドのデジタル革命を行うことが含まれており、これはスマートコミュニティの概念そのものです。たとえば自然エネルギーの観点からすると、非常に不安定な自然エネルギーに対して、変動追従性の高いコージェネなどを活用し、需要とうまく一致させるようコントロールすることが、スマートコミュニティの理念の一部です。

現在の大規模集中型電源については、石炭火力の高効率化はわが国の得意とするところであり、一方、コージェネや再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギーをデジタル革命によって

制御し、スマートコミュニティが具現化された利便性の高い新しい地域社会モデルを、高効率化技術とセットにして海外輸出すれば、そうそう他の国が追従できるものではないかもしれません。これこそ、「成長戦略」で掲げた、日本独自の強みを体現するビジネスモデルになるわけです。

スマートコミュニティを全てのベースとして、新たなエネルギー需給、新たなビジネスモデル構築、新たな独自産業の発展、新たな医療体制への見直し、新たな教育環境の整備、新たな地域社会の創出などが八方に枝を広げる大樹のようにさまざまなかたちへ発展する可能性が考えられます。

あの、東日本大震災と原子力発電の事故によって、われわれは多くのことを学び、それを乗り越えるべく技術開発と新たな発想が求められ、こうした形で教訓が活かされつつあります。まさにいま、スマートコミュニティはいよいよ、こうした新しい段階に入ったと言えるでしょう。